

児童福祉法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和6年3月29日

静岡県知事 川勝平太

静岡県規則第29号

児童福祉法施行細則の一部を改正する規則

児童福祉法施行細則（昭和38年静岡県規則第29号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>(児童自立生活援助事業等廃止（休止）届) 第15条（略）</p>	<p>(児童自立生活援助事業等廃止（休止）届) 第15条（略） <u>(親子再統合支援事業等開始届)</u> <b>第15条の2</b> 法第34条の7の2第2項の規定による届出は、様式第15号の2の2による親子再統合支援事業開始届、様式第15号の2の3による社会的養護自立支援拠点事業開始届又は様式第15号の2の4による意見表明等支援事業開始届により行わなければならない。 <u>(親子再統合支援事業等開始届出事項変更届)</u> <b>第15条の2の2</b> 法第34条の7の2第3項の規定による届出は、様式第15号の2の5による親子再統合支援事業開始届出事項変更届、様式第15号の2の6による社会的養護自立支援拠点事業開始届出事項変更届又は様式第15号の2の7による意見表明等支援事業開始届出事項変更届により行わなければならない。 <u>(親子再統合支援事業等廃止（休止）届)</u> <b>第15条の2の3</b> 法第34条の7の2第4項の規定による届出は、様式第15号の2の8による親子再統合支援事業廃止（休止）届、様式第15号の2の9による社会的養護自立支援拠点事業廃止（休止）届又は様式第15号の2の10による意見表明等支援事業廃止（休止）届により行わなければならない。 <u>(妊産婦等生活援助事業開始届)</u> <b>第15条の2の4</b> 法第34条の7の5第2項の規定による届出は、様式第15号の2の11による</p>

<p>(一時預かり事業開始届)</p> <p><b>第15条の2</b> (略)</p>	<p><u>妊産婦等生活援助事業開始届により行わなければならない。</u></p> <p><u>(妊産婦等生活援助事業開始届出事項変更届)</u></p> <p><b>第15条の2の5</b> 法第34条の7の5第3項の規定による届出は、様式第15号の2の12による<u>妊産婦等生活援助事業開始届出事項変更届により行わなければならない。</u></p> <p><u>(妊産婦等生活援助事業廃止(休止)届)</u></p> <p><b>第15条の2の6</b> 法第34条の7の5第4項の規定による届出は、様式第15号の2の13による<u>妊産婦等生活援助事業廃止(休止)届により行わなければならない。</u></p> <p>(一時預かり事業開始届)</p> <p><b>第15条の2の7</b> (略)</p>
--	--

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

様式第1号(表)中

上記のとおり、小児慢性特定疾病医療費の支給を申請します。

年 月 日 静岡県 保健所長 様

私は、小児慢性特定疾病に係る医療費助成の申請に当たり、提出した医療意見書データが小児慢性特定疾病等の治療研究等、慢性疾病にかかっている児童等の健全育成に資する調査及び研究を推進するための基礎資料として、研究に利用されることに同意します。

申請者署名

を

上記のとおり、小児慢性特定疾病医療費の支給を申請します。

年 月 日 静岡県 保健所長 様

に改め、同様式(裏)中

病院 診療所	薬局	訪問看護 ステーション等		
病院 診療所	薬局	訪問看護 ステーション等		
病院 診療所	薬局	訪問看護 ステーション等		

を

「

病 院 診 療 所	薬 局	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 等		
病 院 診 療 所	薬 局	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 等		
病 院 診 療 所	薬 局	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 等		

に

7 登録者証の交付の希望の有無について該当するものを○で囲んでください(※5)。  有  無

」

改め、同様式(注)に次のように加える。

5 ※5で「有」を選択した場合、市区町村がマイナンバーを用いた情報連携により、災害対策基本法による避難行動要支援者名簿等の作成事務において登録者情報を確認することがあります。

様式第15号の2の次に次の12様式を加える。

様式第15号の2の2（第15条の2関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

親子再統合支援事業開始届

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住 所 [ 法人にあつては、その  
主たる事務所の所在地 ]  
氏 名 [ 法人にあつては、その  
名称及び代表者の氏名 ]

次のとおり親子再統合支援事業を開始したいので、児童福祉法第34条の7の2第2項の規定により関係書類を添えて届け出ます。

- 1 事業の種類及び内容
- 2 定款その他の基本約款
- 3 職員の定数及び職務の内容
- 4 主な職員の氏名及び経歴
- 5 当該事業の用に供する施設の名称、種類及び所在地
- 6 事業開始の予定年月日

添付書類

- (1) 収支予算書
- (2) 事業計画書

様式第15号の2の3（第15条の2関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

社会的養護自立支援拠点事業開始届

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住 所 [ 法人にあつては、その  
主たる事務所の所在地 ]  
氏 名 [ 法人にあつては、その  
名称及び代表者の氏名 ]

次のとおり社会的養護自立支援拠点事業を開始したいので、児童福祉法第34条の7の2第2項の規定により関係書類を添えて届け出ます。

- 1 事業の種類及び内容
- 2 定款その他の基本約款
- 3 職員の定数及び職務の内容
- 4 主な職員の氏名及び経歴
- 5 当該事業の用に供する施設の名称、種類及び所在地
- 6 事業開始の予定年月日

添付書類

- (1) 収支予算書
- (2) 事業計画書

様式第15号の2の4（第15条の2関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

意見表明等支援事業開始届

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住 所 [ 法人にあつては、その  
主たる事務所の所在地 ]  
氏 名 [ 法人にあつては、その  
名称及び代表者の氏名 ]

次のとおり意見表明等支援事業を開始したいので、児童福祉法第34条の7の2第2項の規定により関係書類を添えて届け出ます。

- 1 事業の種類及び内容
- 2 定款その他の基本約款
- 3 職員の定数及び職務の内容
- 4 主な職員の氏名及び経歴
- 5 当該事業の用に供する施設の名称、種類及び所在地
- 6 事業開始の予定年月日

添付書類

- (1) 収支予算書
- (2) 事業計画書

様式第15号の2の5（第15条の2の2関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

親子再統合支援事業開始届出事項変更届

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住 所 〔 法人にあつては、その  
主たる事務所の所在地 〕  
氏 名 〔 法人にあつては、その  
名称及び代表者の氏名 〕

次のとおり親子再統合支援事業の開始届出事項の変更をしたので、児童福祉法第34条の7の2第3項の規定により届け出ます。

- 1 変更事項
- 2 変更内容
  - (1) 変更前
  - (2) 変更後
- 3 変更の年月日
- 4 変更の理由

様式第15号の2の6（第15条の2の2関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

社会的養護自立支援拠点事業開始届出事項変更届

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住 所 〔 法人にあつては、その  
主たる事務所の所在地 〕  
氏 名 〔 法人にあつては、その  
名称及び代表者の氏名 〕

次のとおり社会的養護自立支援拠点事業の開始届出事項の変更をしたので、児童福祉法第34条の7の2第3項の規定により届け出ます。

- 1 変更事項
- 2 変更内容
  - (1) 変更前
  - (2) 変更後
- 3 変更年月日
- 4 変更の理由



様式第15号の2の7（第15条の2の2関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

意見表明等支援事業開始届出事項変更届

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住 所 〔 法人にあつては、その  
主たる事務所の所在地 〕  
氏 名 〔 法人にあつては、その  
名称及び代表者の氏名 〕

次のとおり意見表明等支援事業の開始届出事項の変更をしたので、児童福祉法第34条の7の2第3項の規定により届け出ます。

- 1 変更事項
- 2 変更内容
  - (1) 変更前
  - (2) 変更後
- 3 変更の年月日
- 4 変更の理由

様式第15号の2の8（第15条の2の3関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

親子再統合支援事業 廃止  
届 休止

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住 所 [ 法人にあつては、その  
主たる事務所の所在地 ]  
氏 名 [ 法人にあつては、その  
名称及び代表者の氏名 ]

次のとおり親子再統合支援事業を 廃止  
休止 したいので、児童福祉法第34条の7の2第4項の規定により届  
け出ます。

- 1 廃止又は休止しようとする年月日
- 2 廃止又は休止の理由
- 3 現に便宜を受けている者に対する措置
- 4 休止しようとする場合にあつては、休止の予定期間

様式第15号の2の9（第15条の2の3関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

社会的養護自立支援拠点事業 廃止  
届 休 止

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住 所 [ 法人にあつては、その  
主たる事務所の所在地 ]  
氏 名 [ 法人にあつては、その  
名称及び代表者の氏名 ]

次のとおり社会的養護自立支援拠点事業を 廃止  
休 止 したいので、児童福祉法第34条の7の2第4項の規定  
により届け出ます。

- 1 廃止又は休止しようとする年月日
- 2 廃止又は休止の理由
- 3 現に便宜を受けている者に対する措置
- 4 休止しようとする場合にあつては、休止の予定期間

様式第15号の2の10（第15条の2の3関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

意見表明等支援事業 廃止  
届 休止

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住 所 [ 法人にあつては、その  
主たる事務所の所在地 ]  
氏 名 [ 法人にあつては、その  
名称及び代表者の氏名 ]

次のとおり意見表明等支援事業を 廃止  
休止 したいので、児童福祉法第34条の7の2第4項の規定により届  
け出ます。

- 1 廃止又は休止しようとする年月日
- 2 廃止又は休止の理由
- 3 現に便宜を受けている者に対する措置
- 4 休止しようとする場合にあつては、休止の予定期間

様式第15号の2の11（第15条の2の4関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

妊産婦等生活援助事業開始届

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住 所 [ 法人にあつては、その  
主たる事務所の所在地 ]  
氏 名 [ 法人にあつては、その  
名称及び代表者の氏名 ]

次のとおり妊産婦等生活援助事業を開始したいので、児童福祉法第34条の7の5第2項の規定により関係書類を添えて届け出ます。

- 1 事業の種類及び内容
- 2 定款その他の基本約款
- 3 職員の定数及び職務の内容
- 4 主な職員の氏名及び経歴
- 5 当該事業の用に供する施設の名称、種類及び所在地
- 6 事業開始の予定年月日

添付書類

- (1) 収支予算書
- (2) 事業計画書

様式第15号の2の12（第15条の2の5関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

妊産婦等生活援助事業開始届出事項変更届

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住 所 〔 法人にあつては、その  
主たる事務所の所在地 〕  
氏 名 〔 法人にあつては、その  
名称及び代表者の氏名 〕

次のとおり妊産婦等生活援助事業の開始届出事項の変更をしたので、児童福祉法第34条の7の5第3項の規定により届け出ます。

- 1 変更事項
- 2 変更内容
  - (1) 変更前
  - (2) 変更後
- 3 変更の年月日
- 4 変更の理由

様式第15号の2の13（第15条の2の6関係）（用紙 日本産業規格A4縦型）

妊産婦等生活援助事業 廃止  
届 休止

年 月 日

静岡県知事 氏 名 様

住 所 [ 法人にあつては、その  
主たる事務所の所在地 ]  
氏 名 [ 法人にあつては、その  
名称及び代表者の氏名 ]

次のとおり妊産婦等生活援助事業を 廃止  
届 休止 したいので、児童福祉法第34条の7の5第4項の規定により  
届け出ます。

- 1 廃止又は休止しようとする年月日
- 2 廃止又は休止の理由
- 3 現に便宜を受けている者に対する措置
- 4 休止しようとする場合にあつては、休止の予定期間

様式第15号の3中「第15条の2」を「第15条の2の7」に改める。

**附 則**

- 1 この規則は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現に改正前の様式第1号により提出されている申請書は、改正後の様式第1号により提出された申請書とみなす。
- 3 この規則の施行の際現に改正前の様式第1号により作成されている用紙は、当分の間、調整して使用することができる。